

経済マンスリー

[米国]

エネルギー価格上昇により不確実性が増す金融政策

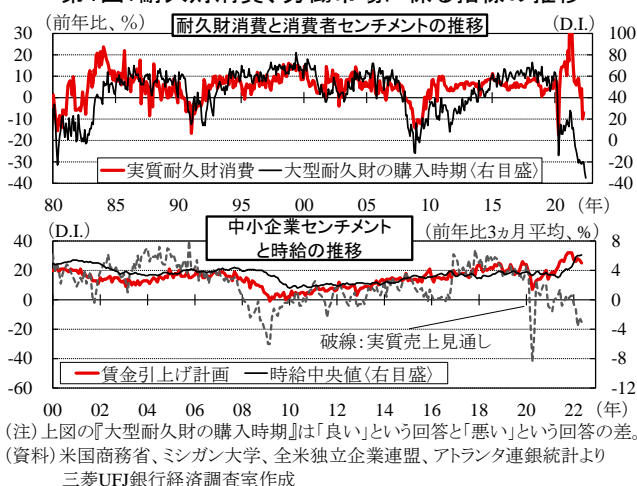
6月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、1994年以来となる0.75%ポイントの利上げを決定した。声明文では「FOMCはインフレ率を2%目標に戻すことに強くコミットしている」との文言が追加され、記者会見ではパウエル議長は、利上げにより財市場や労働市場における強い需要を抑えることで、インフレ率を引き下げていく方針を示した。

実際、年初来の長期金利上昇にみられるような金融環境の引き締めやそれに伴う景気後退懸念は既に家計や企業のセンチメントに影響を与え始めている。6月のミシガン大学消費者調査では『大型耐久財購入時期』は、2ヵ月連続で過去最低となっており、個人所得統計上の耐久財消費も実際減少に転じている（第1図・上）。また、NFIB（全米独立企業連盟）による中小企業調査では、『実質売上見通し』が今年に入りマイナスで推移するなか、賃金引き上げを計画する企業の割合も低下している（第1図・下）。このまま財市場や労働市場での強い需要が抑制される展開となれば、コアインフレ率の減速に寄与する可能性がある。

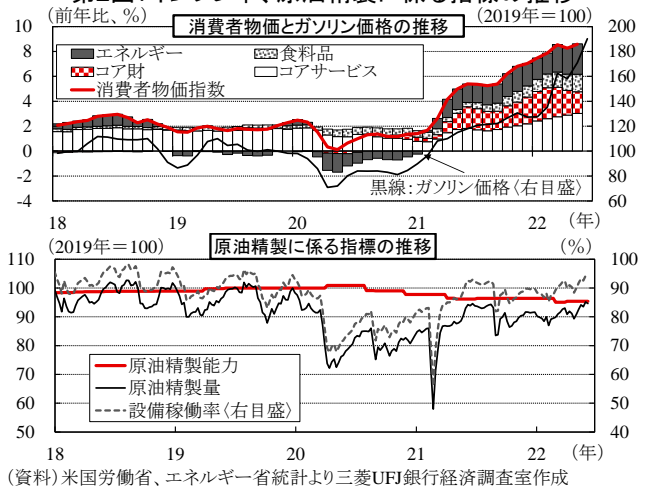
もともと、当初一時的とみられていたエネルギー・食料品によるインフレ率押し上げは長期化している（第2図・上）。エネルギー・食料品価格は「（中銀が）影響を及ぼせない」（パウエル議長）だけに、コアインフレ率の減速を以って2%のインフレ目標を達成できるかは不透明である。例えば、ガソリン価格は足元も高騰しており、原油価格上昇だけでなく、脱炭素化を受けた新規投資減少による精製能力低下が構造要因として挙げられる（第2図・下）。バイデン政権は石油業界にガソリン増産を求めているものの、同業界は脱炭素関連規制の緩和を求める構図となっており、先行きは予断を許さない。加えて、足元大手製油所のメンテナンス入りが報じられており、目先更なるガソリン価格上昇のリスクがある。

今次の高インフレ局面は1980年代に比しても、戦争や脱炭素化等、中央銀行が左右出来ない要因の影響が大きい。インフレ率が2%に収斂するとFOMCが確信を持てる頃には、想定以上に需要が抑制されるリスク（即ち景気後退リスク）も念頭に置くべきであろう。

第1図：耐久財消費、労働市場に係る指標の推移



第2図：インフレ率、原油精製に係る指標の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。